

## 2019年12月期 通期決算説明会 質疑応答の要約

2020年2月12日（水）開催した決算説明会において、参加者の皆さまから頂いた質問をまとめたものです。GMOインターネット 代表取締役会長兼社長・グループ代表の熊谷、同CFOの安田より回答させていただきました。また、一部IR部門にて回答を補足させていただいております。

### ●インフラ事業について

【Q1】 直近の四半期利益について、決済については説明いただいたが、「決済以外」についても伸びが鈍化しているように見える、要因は何か？

【A1】 GMOペパボの子会社であるGMOクリエイターズネットワークで展開するフリーランス向けのファクタリングサービス「FREENANCE」、GMOクラウドで展開するIoT関連事業をはじめとした投資継続の影響によるものが大きくなっています。

### ●金融事業について

【Q2】 2020年12月期の見通しについて、業績にマイナスインパクトを与えそうな要因で考えられるものはあるか？

【A2】 特段ネガティブな要因は想定していないものの、金融についてはやはり市場の動向に依るところが大きいと考えています。なお、当社ならではのポジティブな要素としては、①AIを使ったデータ解析によるノウハウが溜まってきていること、そして、②海外での投資の成果がでてきていることが挙げられます。タイ王国の証券事業が急速に立ち上がってきており、2020年度は通期での黒字化を見込んでおります。

### ●仮想通貨マイニング事業について

【Q3】 BTCは今年の5月には半減期を迎え、採掘量が半分になることから、収益性が厳しくなるという見方もある。どのように利益を創出していくのか？

【A3】 半減期についてはむしろチャンスだと捉えています。なぜならば、世界で最も安価な部類に入る電力を安全かつ中期的に確保できており、また、使用するマイニング機器はすでに償却済みのものであることから、コスト競争力があると考えているからです。

【Q4】 新拠点の電力代の優位性はどの程度か？また、当該事業に対する熊谷氏の見方が強気に転じているように感じたが、今後の投資方針に変更はあるか？

【A4】 強気に転じたということはなく、従来から淡々と取り組んでおります。一昨年、マイニング機器販売のためのロードショーを行なう中で、世界中のマイニング事業者から、電力の調達状況についてヒアリングすることで世界標準を知ることができました。今回確保できた電力はその半分以下であり、コスト優位性があると考えています。今後、競合他社の採算性が合わずデータセンターの稼働を中止した場合、当社の相対シェア、収益性にも一定の変化があると想定しますが、淡々と投資回収を行っていくイメージです。

## ● インキュベーション事業について

【Q5】 過去2年は大きな業績貢献があったが、パイプラインとして見込んでいるものはあるか？

【A5】 過去2年は「大収穫期」だったと捉えており、期待値は上げないでいただきたいと考えています。一方、淡々と投資、投資先への支援は継続しており、そうした中でIPOに至る会社さまが生まれる可能性はあるものの、現時点で具体的な案件があるわけではありません。

## ● 株主還元について

【Q6】 150億円の自己株式の取得枠設定の理由として「利益成長に対する確信」が挙げられたが、確信を持つに至った背景として、例えば事業環境、事業の成長性などに変化はあったのか？また、15%という利益成長を牽引するのはやはりインフラ事業なのか？

【A6】 まず、事業としては、インフラ事業のストック型を中心に1,200万件を超える顧客基盤があり、また日々1~2万件の新規のお申込みを頂いていることから、売上・利益の予見性が極めて高いことが挙げられます。そして、今後5G時代を迎え、私どもの商材がIoTを支えていくことになるという確信を抱いております。以上が、利益成長に対する自信を持つに至った背景です。また、グループ上場各社株式の含み益も、大きな金額になっております。

一方、株価水準を鑑みるに過小評価されていると感じております。このため、株主還元の基本方針である「総還元性向50%」に基づき、いずれ最終利益の17%の自己株取得を行なうことになるのであれば、割安である現時点で自己株取得を行なうべきだというのが現時点の判断です。

全社で15%の利益成長をするにあたり、ストック型であるインフラの貢献が大きくなるのは間違いありません。

【Q7】 株主還元の基本方針について、翌期以降は17%の自己株式の取得は行わず、今般取得することとなる自己株式の消却を行なうということか？

【A7】 ご指摘のとおりです。なお、150億円分の消却が終了した後は、総還元性向50%の基本方針に則り、自己株式の取得を再開いたします。

●その他

【Q8】 新しいサービス「タウンWiFi by GMO」、「5G」が2020年度の業績に与える影響を教えてください。

【A8】 まず、2020年度に与える影響は軽微です。

「タウンWiFi by GMO」は位置情報を保有していることが強みであり、アドテク商材との組み合わせにより付加価値を提供できると考えています。また、アクセス事業ともシナジーがあると考えています。

5Gへの取り組みのなかで展開する「.gmo」は、当社が提供することに最も強みが発揮できる商材です。IoT機器管理のために安価で提供する予定ですが、これが実現できる理由はドメイン卸販売（＝GMOドメインレジストリ）、運用、販売（＝GMOインターネットのお名前ドットコム）、SSL認証局（＝GMOグローバルサイン）の3社のプロダクトを組み合わせたサービスです。世界中のIoT機器で利用いただくことは5年10年の中期で想定すると成長性があります。また、インターネットがなくなる限りなくなるサービスであり、さらにサブスクリプション的にしづくのように利益が積みあがる商材となります。

以上